

2006年 1月16日

会社名 株式会社 大 丸
 コード番号 8 2 3 4
 代表者名 取締役会長兼最高経営責任者
 奥 田 務

2005年 12月度 大丸 連結営業報告

1. セグメント別売上高対前年増減率(%)

	12月 度	9～12月 累 計
百貨店業	3.8	2.8
スーパーマーケット業	▲0.1	▲0.3
卸 売 業	▲4.6	2.7
その他事業	▲18.8(11.5)	▲12.8(3.1)
連結合計	3.1(3.2)	2.5(2.6)

(注) 1. 売上高にはその他営業収入を含めていない。また、各事業の売上高には連結会社間の売上高を含む。

2. ()内は、(株)アジアを除いた実質の増減である。(株式譲渡により(株)アジアは連結から除外した。)

2. 百貨店業 売上高概況

1) 店舗別売上高対前年増減率(%)

	12月 度		9～12月 累 計	
	売上高	入店客数	売上高	入店客数
心斎橋店	4.3	3.3	4.5	5.7
梅田店	3.5	4.5	1.5	1.1
東京店	2.0	10.8	0.3	8.7
京都店	0.5	▲3.4	2.6	▲0.9
山科店	2.1	-	1.1	-
神戸店	7.3	2.1	3.8	0.9
新長田店	▲2.2	-	▲3.6	-
須磨店	▲1.0	-	▲0.5	-
芦屋店	0.7	-	4.3	-
札幌店	13.0	11.5	11.4	10.0
直営10店舗計	4.4	5.2	3.4	4.5
博多大丸	3.7	11.1	1.3	11.3
下関大丸	▲1.1	▲3.8	0.5	▲1.0
高知大丸	▲1.5	▲4.2	▲2.2	▲3.1
今治大丸	▲2.6	-	▲1.8	-
百貨店業合計	3.8	-	2.8	-

(注)・直営店の入店客数合計の対前年増減率は、心斎橋、梅田、東京、京都、神戸、札幌の6店計である。

2) 直営店 商品別売上高対前年増減率(%)

	12月 度	9～12月 累 計
紳士服・洋品	12.8	8.7
婦人服・洋品	5.5	5.2
子供服・洋品	▲2.1	▲4.6
その他の衣料品	▲0.6	▲0.4
衣料品計	6.6	5.3
身 回 品	3.5	0.7
家具	▲2.1	▲1.4
家電	▲2.5	▲0.0
その他の家庭用品	▲0.6	▲1.2
家庭用品計	▲1.1	▲1.2
生鮮	2.5	2.8
菓子	1.5	2.3
惣菜	3.7	4.3
その他食料品	▲1.6	0.2
食料品計	1.3	2.3
食堂・喫茶	3.0	4.1
化粧品	7.4	7.0
美術・宝飾・貴金属	7.2	2.2
その他雑貨	8.1	1.5
雑貨計	7.4	3.9
サ ー ビ ス	12.4	7.8
そ の 他	4.6	▲7.4
合 計	4.4	3.4

3. 概況

1) 百貨店業

- ・ 12月の百貨店業の売上高は、婦人、紳士ともに冬物重衣料を中心に好調に推移するとともにクリスマス商戦も盛況で、直営店は対前年4.4%増、全体では同3.8%増となった。
- ・ 直営店の店別売上高は、2桁増が続く札幌店をはじめ、直営10店うち8店が前年を上回った。札幌店は20ヶ月連続、京都店は13ヶ月連続、神戸店は7ヶ月連続。心斎橋店もそごうが開店した9月以降4ヶ月連続で前年を上回った。
- ・ 婦人服・紳士服は全国的に20年振りとも言われる寒さが到来したこともあり、コートなど冬物重衣料が大幅に伸びるとともに、手袋、マフラーなど防寒アイテムが活発に動いた。特に、紳士服・洋品は2ヶ月連続で対前年2桁増で推移している。身の回り品はアクセサリー、ブーツに動きがあった。食料品はおせち料理の受注が好調に推移したほか、生鮮三品が堅調であった。雑貨は好調を継続する化粧品のほか高級時計、宝飾品に動きがあった。
- ・ 博多大丸は紳士服を中心とした衣料品および食料品が牽引し対前年3.7%増、一方、下関大丸は衣料品は堅調であったものの歳暮ギフト受注の11月への前倒し傾向が一層強まったことなどで食料品が苦戦し同▲1.1%減となった。

2) その他

- ・ スーパーマーケット業の大丸ピーコックの売上高は、対前年▲0.1%の微減となった。地区別では、関東地区は「トルナーレ日本橋浜町店」(9/21)と「代官山ピーコック」(11/23)の新店効果による嵩上げがあり対前年0.9%増、関西地区は甲子園、香里地区が苦戦したことにより同▲1.3%減であった。
- ・ 卸売業の大丸興業の売上高は、ホームセンター向け商材、繊維製品などは好調に推移する一方、電子部品や建設資材などが不調で全体では対前年▲4.6%減となった。
- ・ その他事業の売上高が大幅減となっているのは、アソシアの株式譲渡に伴い同社売上高を連結から除外したためであり、調整後のその他事業の実質売上高は対前年11.5%増である。

お問い合わせ先	株式会社 大丸グループ本社	広報・IR部
	TEL	06-6281-9002
	FAX	06-6245-1343